

令和2年3月における会員の財務状況等

日本商品委託者保護基金

1. 会員数の状況

会員数は前月から1社減少し25社。内訳は受託会員14社、取次会員11社となっている。

2. 委託者数等の状況

委託者数は延べ80,178人で前月から274人増加した一方、建玉委託者数は10,071人で前月から1,402人減少となった。また、役職員数は3,809人で前月から55人減少した。

3. 委託建玉及び預り証拠金の状況

委託建玉は465,372枚で前月から20,378枚減少したにもかかわらず、預り証拠金は1,388億63百万円となり前月から99億5百万円増加した。その要因は、原油に関する預り証拠金が大きく増えた会員がいたためである。なお、委託者に占める建玉委託者は12.6%となり前月から1.8ポイント減少した。

4. 純資産額の状況

会員の純資産額は総額3,398億30百万円となり、前月から39億61百万円の増加となった。

5. 損益状況

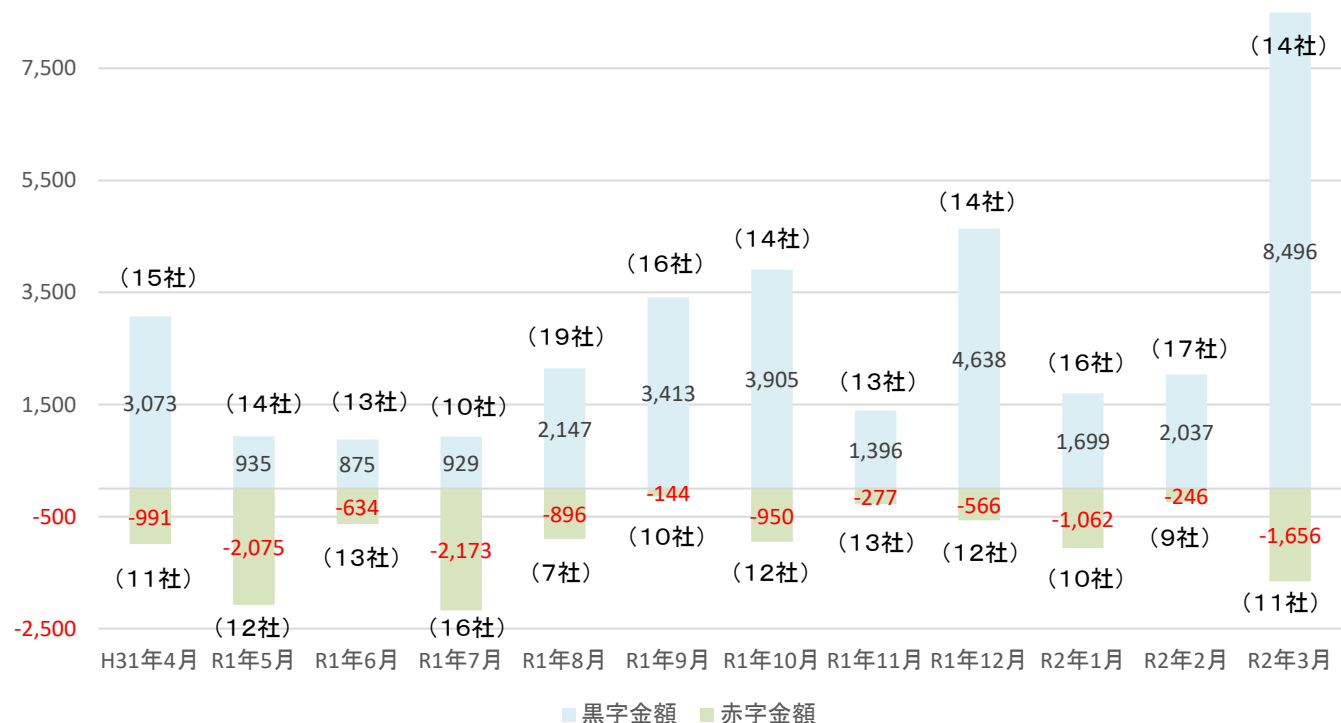
今月の当期純損益について、黒字の会社が14社、赤字の会社が11社であった。委託取引高が676万枚を記録したことで「商品先物取引に係る受取委託手数料」が増加、「その他のトレーディング損益」が赤字となったものの「営業外収益」が56億円の黒字となったことから、今月の純損益は68億円となった。

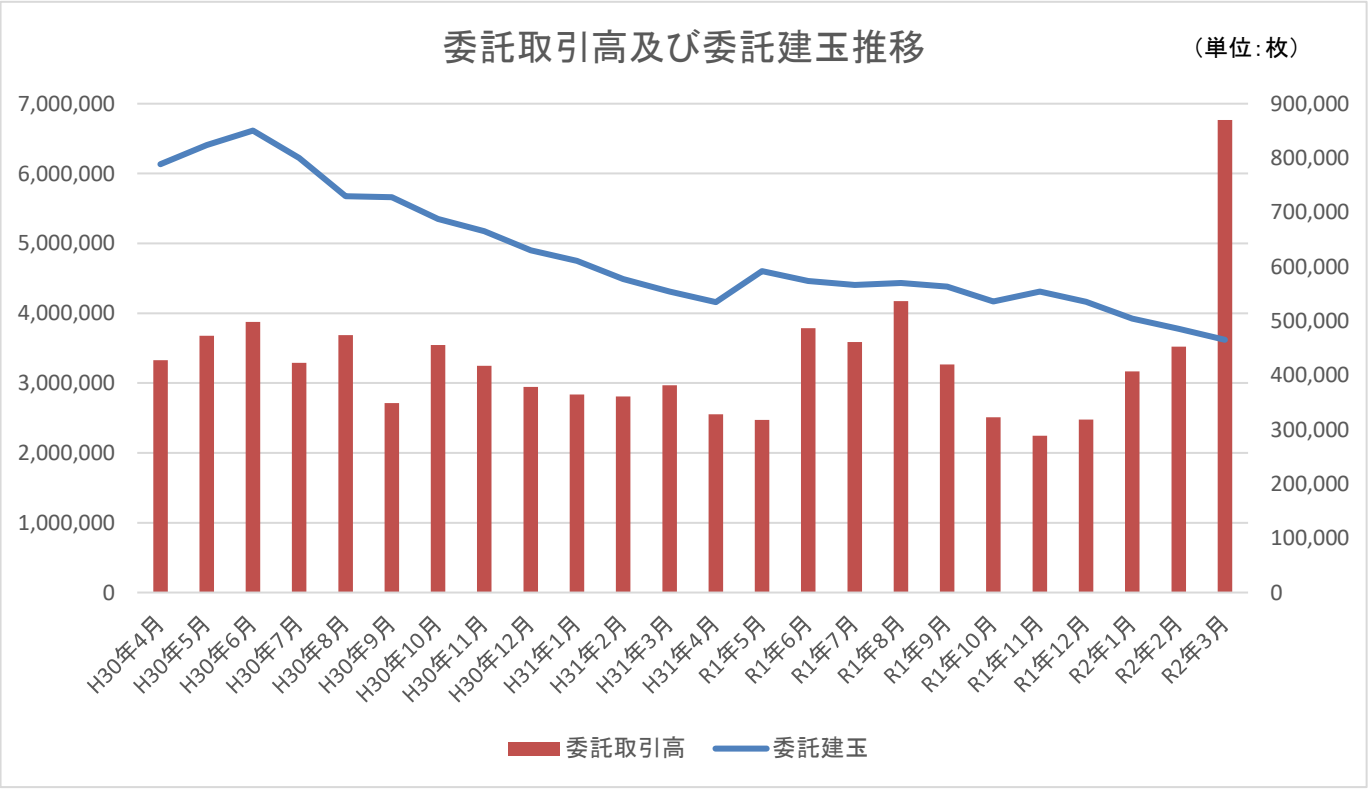
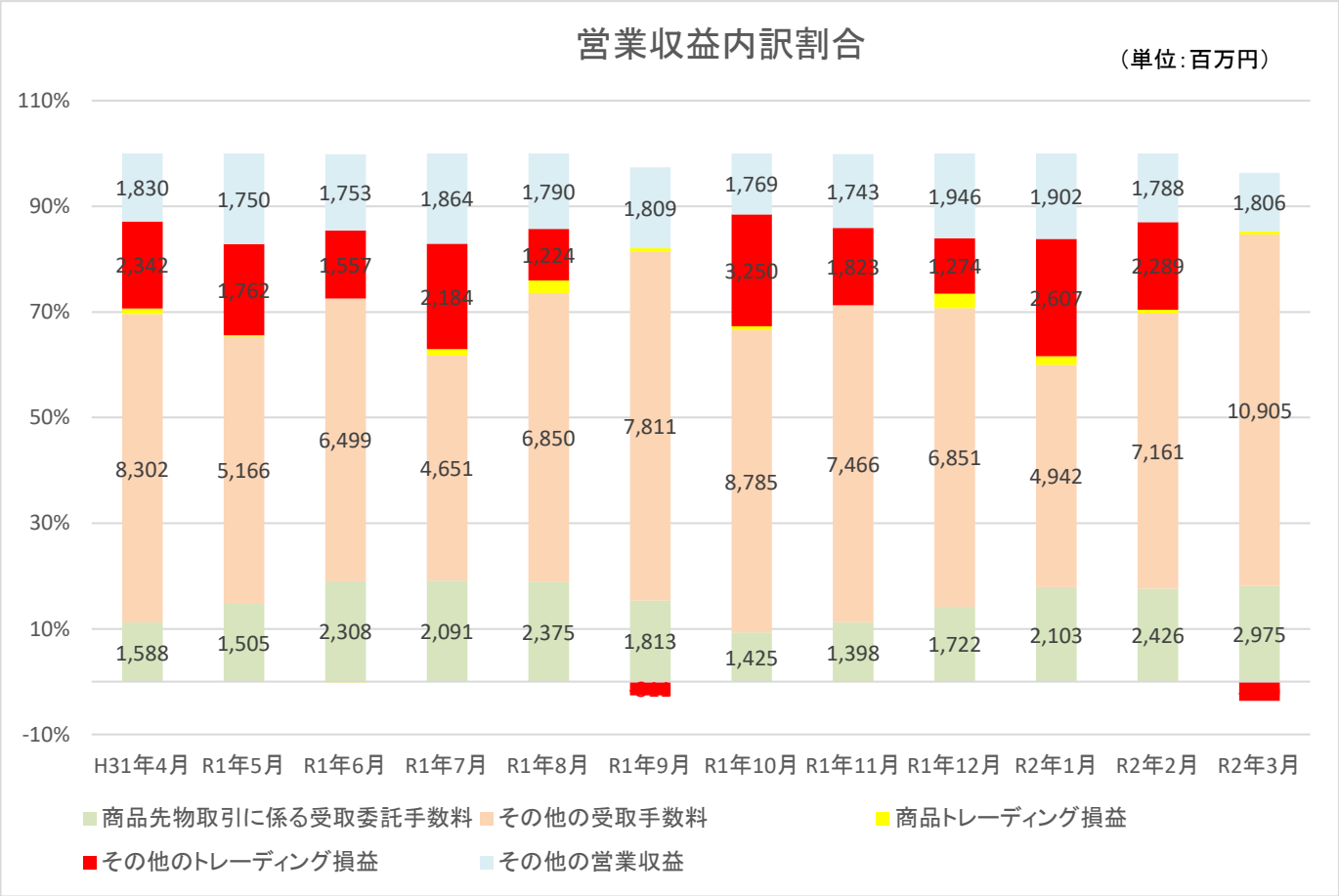
6. 取引高の状況

委託取引高は、新型コロナウイルスの影響により市場環境が極端に不安定化し相場が大きく動いたことで676万枚を記録、平成20年2月以来の600万枚の大台達成であった。特に、金標準取引(前月比185万枚(111.0%)増の352万枚)、白金標準取引(前月比41万枚(81.6%)増の91万枚)及び原油(前月比40万枚(76.7%)増の92万枚)が活況を呈した。

当期純損益

(単位: 百万円)





以上